

系統農協の農村管理体制への発展(下の1)

—1970年代の日本の農業問題(4)—

菅 沼 正 久

目 次

- I 序説 農協の理論的解明の課題
 - II 農村の変貌と農協組織
 - III 農村経済の変化と農協運営
 - (1) 肥大した事業の停滞局面
 - (2) 農協事業の停滞局面
 - (3) 金融事業依存の経営構造
 - (4) 農協の財務不均衡の構造
 - (5) 農協信用事業と系統金融

(以上、前号掲載)

 - (6) 農協経済事業と連合会
 - (7) 系統農協における資本形成
- (以上、本号掲載)
- IV 流通機構としての系統農協
- V 農村管理体制への発展

以上

III 農協経済の変化と農協運営

(6) 農協経済事業と連合会

農村経済の変化と農協経済事業 1960年代の初期に完成した、いわゆる「農協整備促進体制」のもとで、農協経済事業は、農家の農協に対する委託の形式をとっている。つまり、農協経済事業は組合員農家の農産物販売と農家用品購買の委託代行の関係にある。食管法にもとづく米の販売がある意味でその典型である。この法制では政府による米の集荷はあるが、農協の米販売は存在しない。政府は全農を通じて農家の米を集荷するのであるが、全農、県経済連、農協は政府による米集荷の代理業務機関にすぎない。言いかえると、系統農協の3段階の内部では、米の売買は存在しない。

米以外の農産物、例えば青果物や畜産物のばあ

い、系統農協各3段階は農家の販売を委託され、販売業務を代行する形式をとる。したがって、農家と農協の関係、農協と県経済連の関係、県経済連と全農の関係は、それぞれが一つの販売業務の一部分を担当するにすぎない形式となっている。しかし、現実には農家の販売は農協の側においては、農協の仕入れ、集荷であり、その本質は農家と農協という二つの取引主体のあいだの売買関係である。農協と県経済連、県経済連と全農のそれぞれの関係も、事実上、売買関係である。したがって、農協経済事業を考察するばあい、売買関係という現実立脚して、農家、農協、県経済連および全農の四者の取引主体の事情に注意しなくてはならない。

(1) 1950年代後半期から1970年代前半期にいたる経済の高度成長は、その本質は巨大独占の支配する重化学工業の高度成長であり、農業との関係からみると、重化学工業の跛行的発展であった。工農業間の不均等発展はその極限まで進み、国民経済の奇形性是否定しえない現実となった。1970年代の農協経済事業を考察するとき、この基本的事実を看過することはできない。なぜならば、生産者農家にとって割安であるが消費者労働者にとって割高という農産物価格問題、農家購入の工業製品の独占価格問題、全農を頂点とする系統農協の企業の発展といった諸現象のすべてが、重化学工業の巨大化と跛行的成長を意味する経済の高度成長と無関係でないからである。

(2) 工業と農業、労働者と農民の間の所得格差。工農業部門間の労働生産性の格差を反映して、両部門間の所得格差が拡大し、労働者賃金と農家の農業所得との格差が拡大した。例えば、年間の賃金所得300万円(月給20万円)の労働者に匹敵する農民は、米作の場合、経営規模3 ha以上(60キロ

1.7万円米価、10a 当り収量600キロ、所得率60%)のものであり、米作農家数の5%にも満たない。すなわち、大部分の農家の農業所得は都市労働者の平均賃金水準に及ばない。

(3) 農家経営の破産と一般的な兼業化。下層農家からはじまった農業経営収支の赤字と破産の傾向は、漸次中層農家に波及し、兼業化を促進した。1970年代を通じて兼業農家が農家の支配的部分をしめるに至った。これを農家経済の面からみると、農家所得にしめる農外の兼業所得の割合が向上し、いまや支配的な部分をしめるに至り、兼業所得を得ることによって、農家所得は都市賃金労働者世帯の所得に接近し均衡するようになったのである。

これを言えかえると、工農業間の所得格差が拡大するにつれて、農家の兼業化が促進され、農家所得にしめる兼業所得の割合が高くなったのである。こうした兼業化の過程の基礎をなしたのが、下層農家からはじまって中層、上層農家に波及した農家生活様式と生活水準の都市化の傾向である。これは農産物価格問題が新局面を迎えたことを意味する。すなわち、都市と農村の生活水準の懸隔、労働者と農民の労働力価値の懸隔を前提とした農産物価格の低水準という局面が変化して、農産物価格は労働者と農民の間の労働力価値の平準化傾向を所与の条件とする局面を迎えたのである。

(4) 農業従事者の高齢化。1970年代の10年間をつうじて、農業従事者の年齢構成が大きく変化した。「農業基本調査」結果によると、自家農業だけに従事する者は1970年283万人から1980年207万人へ、27%も減少した。そのうち30歳以下の労働、生殖の世代の減少がいちじるしく、農業専業従事者にしめる割合は18%から13%に低下した。他方65歳以上が29%から38%に増加した。この傾向は1980年に専業農家57万戸(都府県)のうち男子生産年齢人口のいない農家が19万戸に達したことにみられる。

こうした高齢化専業農家の増加は、農業生産、流通主体の変化を意味する。各種の生産組織や作業依託の増加、各種の省力栽培技術の普及は、それぞれ技術の進歩を意味するのであるが、反面、高齢化専業農家による技術選択の結果でもある。

流通面では農家の参加による共販活動が後退し、農協による集荷事業が前進するのも、高齢化と密接な関係がある。例えば、農協による農産物集荷地点が農家庭先から圃場に移行し、選別、規格化、包装、出荷の作業のすべてが農協集出荷施設に全面的に委託される傾向も高齢化に伴なって促進されたとみるべきであろう。

生産資材購入において農協の戸別配送に依存する傾向は、一面では農協の事業推進、売込み競争の結果であるが、反面では農家の高齢化に伴なう購買労働の省略の結果でもある。総じて農家の農業専従者の高齢化に伴なって、共同販売、共同購入の活動が後退し、農協の農産物集荷事業、農家用品の売込事業が前面に出てきたと言うことができる。

(5) 政府の農産物流通、価格政策の展開。農業近代化政策の一環として、政府の農産物流通、価格政策の対象品目が増加し、農業生産額の70%に及んだとされる。この政策対象品目は18品目のうち、対象として指定されるか、本格的に政策が展開されたものが、1960年代に10品目、1970年代に5品目に及んでいる。この流通、価格政策は、多くの場合、農協を指定集荷団体ないし生産者団体として指定し、各種の手数料、価格差補給金、基金積立て補助金などの支払いを行なっている。

政府の流通、価格政策の指定団体と化したことによる、農協の経済事業の変化は重要である。第1に、農協の農産物集荷流通における占有率を高め、多くの品目分野において農協は独占的地位を維持するようになった。ちなみに鶏卵の一部、蔬菜の一部において、一般業者が政府の指定団体となっているが、これは例外的現象をなすにすぎない。第2に、農産物流通における農協の独占的地位は、対抗業者との関係だけでなく、農協の事業運営そのものに影響をあたえている。すでに指摘したように、農家の農産物販売が農協による集出荷事業に転化する傾向が存在している。この傾向は政府の流通、価格政策の影響下で進み、農協が連合会の在村の集荷機構と化し、完結した出荷販売団体ではなく、出荷販売の一部の機能を遂行するにすぎないものとしている。

(6) 農業生産構成の変化。1970年代の10年間に農業総生産額は1970年の4兆5507億から80年の10

兆1962億に増加するとともに、その生産構成がいちじるしく変化した（農水省統計情報部、農業総産出額）。すなわち、総産出額の内訳でみると、耕種農業の比重は75%から68%に低下し、反面、畜産は22%から30%に上昇した。耕種農業のうち青果物は24%から35%に上昇した。つまり、本来自給部分をふくむ米作の比重の低下、商品化率の高い青果物、畜産物の比重の上昇であり、とくに青果物と畜産物を合計すると、その産出額割合は46%から55%に上昇し、総産出額の過半数をしめるにいたったのである。

生産構成の変化の農村流通および農協経済事業にあたえる影響はすこぶる大きい。まず、米産出額の絶対的減少は1970年からはじまった生産制限、転作政策の直接の結果である。従来、食管法のもとで独占的な米集荷団体としての地位にありその信用、購買、販売および倉庫の諸事業が米集荷事業に依存した農協がこうむった影響は大きい。そしてその反面、青果物、畜産物などの生鮮食品農産物の比重が高まったことは、これが輸入農産物の影響を直接にうける分野であることとあいまって、農村流通および農協経済事業は歴史上の新しい局面を迎えたと言える。

新しい局面の特徴は、農村流通および農協経済事業の中心課題が、流通費用の節約から価格水準に移ったことである。第1に、農業の産出、商品化の過半数をしめるにいたった青果物、畜産物の分野は、果実、畜肉、乳製品など、輸入品の比重が高まった分野であり、現状の外貨レートおよび輸入政策のもとでは、農業が直接に輸入品価格の圧迫をうける関係にある。

第2に、この分野はまた牛乳、畜肉、鶏卵、食鶏、果汁など、国内の巨大および中少規模の加工資本による、独占的あるいは系列的な集荷活動が活発な分野である。これらの加工原料農産物は加工資本が、各産地の生産者団体と集荷、買付契約を結んで、取引を個別に支配する傾向が強く、連合会の介入が難しい。この取引の核心は専ら価格問題であり、流通費用の節約ではない。

第3に、青果物とくに蔬菜は水稻の生産制限、転作促進の影響をうけて作付面積が増加し、総じて供給「過剰」の傾向があると指摘されている。青果物は農協や任意出荷組合などの産地出荷団体

が、卸売市場に向けて出荷販売を行なうのが、主要な流通経路である。価格形成は卸市場におけるセリ取引によるが、出荷量占有率が野菜、果実ともに52%をしめる中央卸売市場の価格が地方卸売市場にたいして強い影響力をもっている。

市場流通の中心にある中央卸売市場（90市場）の価格形成がセリ取引であり、鮮度を至上とする取引であるため、価格形成において大量出荷の優位を発揮することは困難である。政府は1966年7月野菜生産出荷安定法を制定し、価格低落に対する保証措置を講じ、現在キャベツ119、きゅうり196、とまと127、はくさい103など計1113の指定産地を指定している。しかし、この行政措置は市場出荷の平準化に貢献することはあっても、価格の安定、価格水準の高位保証の効果はない。

(7) 新たな農産物流通問題。かつて1930年代の初頭に農村協同組合が流通改善を提起して登場したとき、その流通問題は地方的な局地市場を支配した買占め資本の投機利潤の解消を意味するものであった。それと比べて今日の流通問題は、消費都市から遠隔地に産地が拡散し、輸送距離がいちじるしく延長したことに由来する。水稻の転作政策によって蔬菜産地がより一層遠隔地に拡散して分布するに至ったこと、牛乳、畜肉、果実の生産「過剰」に伴ない、東京、大阪などの大消費都市に向けての競争出荷が激化したことなどの要因が加わって、小売価格にしめる流通費用比率の上昇、高率が流通問題の核心となった。1980年11月の農水省「青果物流通段階別価格形成追跡調査報告」によると、小売価格にしめる流通費用比率はダイコン81%、ハクサイ59%、キャベツ90%、タマネギ50%、ミカン56%、リンゴ60%という異常な状況にある。

青果物、畜産物にみる輸送距離の延長は、日本社会における消費地点と産地との結合の不合理な構造の表現である。遠距離出荷の要請にこたえて、農村産地は出荷規模（ロットおよび期間）の拡大、生産品目の単一化の傾向を強めている。農協の「営農団地」構想はその所産である。また、出荷距離の延長に伴なって、市場における出荷競争を回避するために、大消費地の入荷地点における上場調節の機能が必要となり、産地県経済連の都市駐在員制度が一般化した。連合会の役割は主として競

争, 安値回避の上場調節に向けられている。

(8) 農家用工業製品の流通。重化学工業を中心とした高度成長は、農家の全般的兼業化を促進し、一方では省力的な生産資材の農村への普及を進め、他方では都市勤労者世帯に準じた生活様式の農村への波及、生活用品の普及の新しい局面をつくりだした。「農家経済調査」によると、農家の平均1戸当りの購入額は、1970年の170万円から80年の541万へ3.2倍にふえた。そのうち生産資材は3倍強、生活資材は3.2倍の増加であった。兼業化による賃金所得の増、商品化率の向上による農産物販売収入の増によって、農家の現金取得がふえ、農村購買市場を拡大した。農村購買市場、工業製品の農村流通に新しい局面が生まれたことは明らかである。

この新局面には2つの重要な特徴がある。その第1は農家の購入支出の主要な部分を、家計費支出、つまり生活消費財支出が占めていることである。「農家経済調査」によると、農家購入支出のうちの家計費支出は、1970年72%、1980年73%であり、農業経営費支出、つまり生産財支出はそれぞれ28%、27%であって、絶対額は48万円から147万円へ3倍増となったが、支出割合は低下した。農村経済はより一層、消費経済化した。これは農家労働力の商品化、賃労働化を反映したものである。農協購買事業はこの変化を注目せざるを得ない。

特徴の第2は、農家購入の工業品生産の集中が進み、独占的支配が顕著になったことである。品目別の生産もしくは出荷額の集中度は、1980年につぎのとおりである。配合飼料生産は全農39.7%、以下の10社39%、合計78.8%。化学肥料出荷量の上位5社集中度は高度化成50.6%、硫安64.1%、尿素81%、過磷酸石灰47.3%、熔成磷肥81.3%。農薬の出荷額の上位5社集中度は59%、うちトップのクミアイ化学が17.4%。農業機械生産の上位4社集中度はトラクター78.4%、耕うん機49.4%、田植機82%、コンバイン97%、バインダー96%。

以上の集中状況のなかで注目されるのは、配合飼料生産で全農が第1位を占め、40%弱の占有率を誇る独占の地位を得ていることである。しかも農家購入の生産資材のうち、戦前と戦後にわたって首位をしめていた化学肥料に代り、飼料が首位に立ったことである。その飼料と肥料、農機具、

農薬の購入支出は1980年に、農家の購入支出の14.6%をしめ、農業経営費支出の53.8%をしめた。つまり農家の生産資材購入は、その生産を4-5社が支配的地位をしめるという独占体との取引である。このことは農協購買事業が直面するのが独占価格問題であり、独占支配に如何に対するかの問題であることをしめしている。

農協の市場占有と農家経済。農協経済事業は政府の農産物流通、価格政策の影響を受け、また農家用工業製品生産の独占体の影響をうけて展開している。これは主観的願望を超えた客観的現実である。農協の経済事業は466万戸農家の経済的利害に立脚するか、あるいは4528組合の個別の農協の経営的利害に立脚するか、もしくは双方の利害を勘案するかして営まれる。これが一つの側面である。もう一つの側面は、農協が継続的に経済事業を営なむかぎり、それは社会的な流通機構として機能する必要があるということである。農協の外部経済の動向に照応して、流通の近代化、大量流通の機能を遂行する必要がある。このような機能をはたすことによって、農協は流通＝商業企業として存続することが可能である。

農協の経済事業が政府の農産物流通、価格政策や工業独占体の流通戦略の影響をうけるのは、主として社会的な流通機構の側面においてである。そのような影響の一つの帰結をしめすのが、農村流通における農協の市場占有率の高水準である。1979年、1980年の品目別にみた占有率はつぎのとおりである。

米95%、野菜52.7%、果実49%、肉牛55.2%、肉豚35.6%、生乳57.1%、鶏卵20.7%。

飼料48.3%、肥料92.3%、農機具47.2%、農薬72.4%。

農産物流通については、大規模飼育の普及した採卵養鶏や養豚が一部に単独出荷能力を有する生産者がいるために、農協の占有率は低い、総じて農協の占有率は高い。また農業生産資材では肥料、農薬の市場占有率が高く、飼料、農機の占有率はやや低い。しかし、飼料は全農建値が市場規制力をもっていることを考慮すると、市場動向に対する影響力はその占有率のしめす以上のものがある。農機も全農出資の農機メーカーを通じて、

市場動向に影響力を行使しうることを考慮すると、影響力は占有率の数値以上である。総じて農協経済事業の市場占有率は高く、その占有率を基礎にして、農村市場に規制的な影響力を保持していると言うことができる。その影響力は農村市場で農協と競争関係にある他の業者が、一般に零細企業であるという事情によって、より強力である。この市場占有率と経済的影響力については、いくつかの考察を加える必要がある。

第1に農協は総体として農村市場における占有率が高く、農村の最も有力な商企業である。この市場的地位は政府の農産物流通、価格政策の対象が拡大され、農協が政策機構としての地位を与えられたことと関係がある。しかし、農協が農家の単なる出荷団体としてばかりでなく、農村市場における流通機構として一定の能力をもっていたことによって、政策機構の位置を与えられた理由でもある。この点で農協と政府は相輔相成の関係にあると言うべきであろう。

また農協の農村市場における地位は、全農を頂点とする連合会体制と不可分である。全農は飼料、肥料、農業流通の事実上の独占体であり、自主流通米取引において官許の地位を得ており、130社に及ぶ協同会社、関連会社に対する持ち株団体である。こうした経済上、行政上の地位、持ち株支配力を有する全農の存在があつてはじめて、農協の農村市場における地位が出現したと言うべきである。

つぎに農協の農村市場における地位は、農家の兼業化、高齢化による農協依存の傾向と関係がある。兼業化、高齢化に伴って、農家の技術上、資金上、流通上の農協依存が強まり、農家は有志結合による独自の流通上の活動は困難である。農協が農家の依存傾向に対応して、営農上の機能の一部、例えば農業機械、施設などの固定資本投下を代替して、営農過程に進出する例もけつして少なくない。こうした農協の営農過程への進出が、農協の市場流通上の地位の強化の基礎にある。

第2に考察すべきことは、市場占有率の高位など、農協の農村市場における高い地位が形成されるにつれて、農協経済事業の戦略が変化したことである。すなわち、戦略上の目標が中間費用の節約による有利な価格の実現から、販売、購入の価

格水準の実現へ転換したとされることである。購買事業は購入価格の抑制を、販売価格は農産物の生産費、所得の実現を戦略目標とすると言われる。この戦略目標の転換は、農家が農産物にふくまれる労働価値の実現を目ざすという価格問題と照応するかのようである。しかしこれは事物の一側面であつて、農産物については政府の政策価値の浸透、購入品については独占価格の実現と表裏する側面のあることも看過できない。

市場占有率の高位もしくは農村市場における高い地位に関して、吟味し考察すべき問題がある。その第1は高い占有率の現実の意味である。この高占有率は連合会において実際上の意味をもつものである。例えば肥料流通の92%の占有率は、連合会が肥料独占に対するときに意味をもつのであつて、その4528組合の一つにすぎない個別農協は零細な一片である。高占有率が連合会において意味があるとすれば、その有意性は政府や産業独占に対して発揮されるだけでなく、農協に向けても発揮されうるとみるべきであろう。

そこから考察すべき第2の問題が生ずる。連合会と農協の関係には、二つの側面がある。連合会の高い市場占有率は単位農協事業量の総和として形成され、その総和が経済上の実態となるのは、農協事業の連合会利用＝系統利用を通じてである。系統利用率の高さが連合会の市場占有率の高さを決定する。これが一つの側面である。

連合会において実態をなす高い占有率は、政府や産業独占に対してその意味を発揮するが、農協に向けても意味をもつ。これがもう一つの側面である。連合会は農協に対しても高い市場占有率に由来する力量となる。そこでの問題は高い市場占有率がもたらす経済性を、農協に対して移譲するか、それとも一種の独占体として農協に対し、そこから独占体としての経済性を取得するかである。

この問題と系統農協3段階における損益の不均衡とは関係があると思う。すなわち、連合会経済事業が剰余を生み、農協の購買販売両事業が欠損を生ずるのは、連合会と農協との間の労働生産性の差に由来する面もあるが、取引価格の決定に由来する面も否定できないであろう。例えば連合会が高い占有率という物質的基礎によって、その経

営コストを農協との取引価格に転嫁することができる。しかし、そのような物質的基礎を欠く一段下級の連合会や農協は、コストを価格に転嫁する自由をもたない。

とくに農協は業者末端価格との競争条件のために、競争価格を超えた農家にとって不利な価格を決定することは許されない。この点に農協の購買、販売事業の部門別損益結果が赤字となる理由があると思う。こうした事態は農協や県連合会の上級連合会に対する利用率低下の潜在的要因をなす。その顕在化、つまり農協や県連合会が系統不利用、独自の購入、販売活動に向うならば、結局、上級連合会の高占有率を訂正し、高占有率の基礎をほり崩しかねない。

農協経済事業と連合会 (1) 農産物流通。すでに考察したように、農協経済事業は農協の企業経営上の利害もしくは組合員農家の利害に立脚して、農産物販売、農家用品の購入事業を営なむのであるが、その反面では社会的流通機構としての機能を問われるという二重性をもつ。また、農家と農協、農協と連合会の関係で言うと、例えば農協の販売は連合会の集荷であり、連合会の購買品供給は農協の仕入れである。それは単純な3段階一貫の販売事業、購買事業ではありえない。この観点で実情をみる。

農水省調査によると、1980年度の農協販売事業は総額 5 兆4651億円、内訳は米 1 兆8987億円 (34.7%) 青果物 1 兆3847億円 (25.3%)、畜産物 1 兆5151億円 (27.7%) である。販売事業量のうち米の割合が40%にみたく、代って青果物、畜産物の割合が合計53%と過半数をしめるにいたった。このことは食管制度を背骨として、3段階を貫通した米穀取扱体制をうち立て、それを基礎にして信用、購買事業を営んできた系統農協制度が変化しはじめたことを示唆する。

米は制度上、その全量が全農に集積される系統利用関係にある。したがって農協販売事業にしろ米の割合が高ければ、事業全体の系統利用率が高くなる。逆は逆である。1970年代を通して農協販売事業は県連合会利用率91%の水準を保ってきた。しかし、1980年に89%に低下した。それは青果物の系統利用率は93%の利用率を保ったが、畜

産物が生乳85%、肉牛75%、鶏卵86%であって、その低い系統利用率の影響を受けたためである。

県経済連の1980年度販売事業量は 4 兆9937億円、内訳は米 2 兆4280億円(48.6%)、青果物 1 兆0669億円(21.4%)、畜産物 1 兆5337億円(30.7%)であった。その全農利用率は1970年度の76%から63%に低下した。経済連の事業量のうち、全農利用率の高い米が49%を占めるにもかかわらず、総体として全農利用率が低いのは、青果物、畜産物の全農利用率がいちじるしく低率だからである。ちなみに野菜50%、果実49%、生乳25%、肉牛35%、鶏卵57%という状態である。

総じて農協の県連利用率が高く、経済連の全農利用率が低く、内訳でみて青果物、畜産物の過半数が、系統利用による事業量集積において経済連止まりである。これは相当数の経済連が農産物販売において、独自の販売主体として活動し、全農の県段階集荷機構となっていないこと、言いかえると米を除く農産物販売において、その事業量の全農集積に経済性を見出していないことをしめている。

米取扱いを除くと、県経済連は産地出荷団体としてある程度まで自立している。青果物や畜産物の取扱いにおいて、品目によって25%ないし50%の全農利用があることは、全農利用に経済性を見出すことのできる余地のあることをしめしている。取扱量の規模、出荷時期などによって、全農利用が相対的に有利な条件のあることを物語っている。しかし、経済連がこのような条件による選択を試みることは重要である。経済連が「整促体制」のもとで求められた、全農全利用、流通上の集荷中継機能を脱して、自立的な産地出荷団体として発展する傾向をしめしているからである。

1970年代に現われた農協経済事業と連合会の関係の焦点の一つは、県経済連の問題である。つまり、農協の販売事業に経済連はいかに対するののか、経済連は全農にいかに対するののかという問題である。この問題の生ずるきっかけは、第1に米作制限と転作奨励、政府の全量買付けの回避ないし緩和という内容を伴った食管制度の改変である。第2は1960年代に完成した「整促体制」とその背骨をなす系統全利用体制が、1970年代における農

業生産構成の変化（米作の後退、青果物、畜産物の前進）、輸入増に規定された総体としての農産物の需給緩和、産地間競争の激化という状況のもとで、改変を迫られたことである。

食管理制度の事実上の改変は、自主流通米、超過米、自由米の流通を生じ、農協および経済連の産地出荷団体としての活動を期待するものであり、「整促体制」下の中継機能からの脱皮を必至とした。また、青果物、畜産物生産の前進、主産地形成を基礎とした農協は、輸入農産物の増加による需給緩和の状況のもとで、きびしい産地間競争に立たされた。その農協の経済連に対する要求は、教条的な全農全利用のための中継機能ではなく、強力な市場開拓、販売力であり、「整促体制」からの脱皮であった。この状況のもとで、経済連はいかなる機能をはたすべきか、その経済連の新たな機能に呼応する全農の新しい機能は何か。1970年代を通じて蓄積され、提起された問題はこのようなものであった。

1970年代をつうじて得られた一つの結論がある。この10年間、農村をゆるがした変事は、食管理制度の事実上の改変であった。米作制限に象徴される政府の米取扱方式の変更は、食管理制度はもはや農協運営が依拠しうる唯一の支柱ではなく、これに唯一のものとして依拠する限りは、政府買付米の数量削減の影響をうけて、農協の前途は日を追って狭隘なものとなる。他方、青果物、畜産物などの鮮度要求の高い農産物は、本来、機敏な販売活動を要求した。

これに加えて、米作からの転作による野菜作の増加、果実、畜産物、畜産加工品の輸入増加は、青果物、畜産物の需給を緩和し、産地間競争を激化させた。このような生産構成と市場条件の変化のもとで、農協にもとめられた市場販売の機能は、すこぶるきびしいものであった。農協と経済連はこの分野でいくらかの前進をとげた。その前進につれて経済連の全農利用率は低下した。これは経済連の従来の中継機能からの脱皮、産地出荷団体としての発展をしめすものであった。しかし、そのような経済連の発展は、自由にして活発な自立的な産地出荷団体としてのものではなかった。その発展は例えば野菜法、牛乳不足払い法、畜安法などにもとづく、行政上の指定団体という地位に

由来する集荷力の強化の側面のあったことも看過できない。

(2) 農業生産資材と農家生活資材の流通。農協購買事業は歴史的に二つの要因によって規定された。第1は農家組合員の需要動向と選択であり、第2は全農を頂点とする連合会の供給であって、主として全農の供給力に規定されてきた。つまり、全農の農村市場に向けての売り込み事業であったと言っても過言ではない。

1970年代に農家の購入需要は大きな変化をしめした。家計費支出、つまり生活資材購入が購入需要の73%をしめ、生産資材購入が27%をしめるという具合に、農村は消費市場として膨張した。生産資材の分野では畜産の発展を反映して飼料購入がトップに立ち、省力機械化を反映して農機購入が2位となり、伝統的な農協商品であった肥料が3位に低落するという変化をしめした。農村市場の需要構造の変化と比べて、農協購買事業の対応は数歩のおくれをしめした。このずれは農協購買事業が全農供給力の影響下にあるために生じたものである。

すなわち、1980年度の農協購買事業量は総額4兆7004億円、内訳は生産資材3兆2025億円(68.1%)、生活資材1兆4979億円(31.9%)である。事業量は1970年度と比べて3.8倍にふえた。また、内訳構成は1970年度の生産資材73.3%、生活資材26.7%と比べて、生活資材事業量が4.5倍に増加したために、その構成比は一段と高まった。しかし、農家の購入支出にしめる家計費の比率73%と比べていちじるしく低い。農家の支出構成比と農協の事業量構成比とは、生産と生活の比率の逆の関係にある。すなわち、農家支出が生活消費的であるのに対して、農協購買事業は生産資材に重点を置いている。

その生産資材購買事業3兆2025億円の内訳は、飼料8232億円(25.7%)、石油類5894億円(18.4%)、肥料4546億円(14.3%)、農機3660億円(11.2%)、農薬2727億円(8.5%)である。1970年度実績の内訳、飼料32.6%、石油類7.4%、肥料18.7%、農機14.2%、農薬8%と比べると、飼料と石油の取扱比重が群をぬいて高く、肥料は往年の比重はもはや見られない。飼料と石油は購買事業の分野で全農の取扱が急伸している品目である。

農協購買事業と連合会の関係を、系統利用率を指標としてみると、いくつかの特徴がある。全農調査によると総体として系統利用率は向上し、1975年の74%から1980年の78.7%に達した。そのうち生産資材は79.5%から83.5%へ、生活資材は59.6%から66.7%へ上昇した。これは農協販売事業の系統利用率の低下傾向と対比される。また、販売事業のばあい、農協の経済連利用率は低下傾向にあるとはいえ、なお90%前後の水準にあり、県経済連の全農利用率は63%の水準にあり、米を除くと過半数の事業量が県経済連の独自販売にゆだねられている。これと比べて購買事業のばあい、農協の県経済連利用率は上昇傾向をたどって79%水準にあり、県経済連の全農利用率は低下傾向にあるとはいえ68%の水準にあって、販売事業と比べて高い水準をしめしている。とくに生産資材は1980年に78.7%という高い全農利用率である。生産資材は県経済連において1978年を底にして以降、事業量を伸ばしながら全農利用率を高めている。

しかし、このことは逆に表現すべきであろう。つまり、全農の競争力の強い品目、例えば飼料、石油などを、全農の供給に依存しながら、県経済連が事業を拡大したのである。これは農協も同傾向であって、全農、県経済連の供給に依存しながら、農協が事業を拡大したのである。それにひきかえて、全農の競争力の弱い生活資材については、農協も県経済連も系統利用率は低く、1980年度農協66.7%、県経済連42.4%の水準にとどまり、購買事業量にしめる割合も農協32%、県経済連29%にとどまっている。このことは総じて農協、県経済連の購買事業が生産資材を重点とした、全農の供給事業の中継機構、末端小売機構の地位にあって、供給事業として運営されていることを物語っている。

この判断は全農の経済事業の実績の検討によっても裏づけられる。まず販売事業についてみる、1980年度の全農の販売事業量3兆2747億円のうち米が58%をしめ、その他が42%である。これは全農がいぜんとして政府の米集荷の代理機構であり、また自主流通米制度の実務機構であることをしめしている。県経済連の米以外の販売事業量3兆円のうち全農販売にゆだねられるものが1.4兆、

45%であることは、米以外の農産物の販売における全農の機能が少ないことをしめしている。他方、全農の購買事業量は1980年度に2兆9320億円であったが、そのうち生産資材91%、生活資材9%であった。この事業量構成が県経済連71%、農協68%と、それぞれの購買事業量にしめる生産資材の割合の高さに影響をあたえている。

1970年代をつうじて、食管制度の事実上の改変、「整促体制」からの脱皮などの事情によって、農協経済事業と連合会の関係に、多くの面で変化が生じた。その変化は農協の伝統的な取扱品目であった「米と肥料」の位置が後退したことに現われ、販売事業においては青果物、畜産物の取扱いが増加し、その増加につれて県経済連の独立した販売機能が強化されたことにみることができる。また購買事業においては生産資材がいぜんとして重きをしめるものの、農協と県経済連では生活資材の取扱高が漸やく30%前後にたっし、生産資材では飼料、石油類、農機、農薬の比重が高まり、主要品目の交替がみられた。これが1970年代における主な変化である。

しかし、この10年間に農協経済事業と連合会において、変らざる側面のあったことも看過できない。販売事業においては、その事業量は農協5兆4651億、県経済連4兆9973億、全農3兆2747億であった(1980年度)。つまり、農協販売事業量の60%が連合会を経由して全農に集積されたわけである。同年の購買事業量は全農2兆9320億、県経済連3兆7357億、農協4兆6853億であった。つまり、農協事業量のうちの63%は県経済連経由で全農からの供給に依存したものである。これをまとめて言う、農村市場の取引に登場した農産物、農家用工業品のそれぞれ60%に、全農が関与したものである。このことは農村市場取引にたいして、県経済連と農協を経由する全農の影響力がなお強力であること、全農を頂点とする系統3段階の関係が強固な系列関係を保っていることを物語っている。

農村市場取引における全農の影響力の存在、全農を頂点とした系統3段階の強固な系列関係の存在を基礎づけているものは、第1には政府の農業政策、とくに食管法をはじめとする農産物流通、価格政策、肥料価格安定等臨時措置法、飼料需給

安定法などによる農業生産資材流通、価格政策である。これらの立法および行政は直接間接に農協と連合会を指定団体として、農産物および農業生産資材取引の農協および連合会への集中を促進した。

第2は全農および県経済連による直接間接の、農産物流通加工施設の取得、農業生産資材工業にたいする投資および取得である。例えば、全農は1960年代から70年代にわたって、総額152億の投資をおこない、147の関連会社、団体を設立した。これには農産物加工、卸売、販売会社、飼料畜産資材製造会社、原料等輸入関連会社および輸送会社がふくまれている。全農に準じて県経済連も配合飼料会社、産地食肉センター、乳業会社、肥料会社、エコーブ店舗会社などの協同会社に投資、設立した。

こうした連合会による流通、加工、製造施設の取得は、連合会の農産物流通、農家用工業品流通における占有率を高め、流通における地位を補強した。これは連合会事業の新分野であり、1960年代以降、連合会が「整促体制」を脱皮し、新たな経営戦略に移行したことを象徴するものである。すなわち、連合会全利用、事業量の連合会への集積による大量取引の有利性の実現という「整促」原則が、専ら流通分野に限定された戦略であったとするならば、新戦略は流通上の占有率の向上を補強する、流通、加工、製造施設の積極的な取得に重点をおくものであった。

全農を頂点とする連合会の新戦略は、商業分野から工業企業分野への進出を意味した。それは個別農協がもはや代替しえない分野への連合会の移行である。連合会全利用、事業量の連合会への集積は、農協の事業機能の量的延長線上に位置した。しかし連合会の流通、加工、製造施設の取得、経営は、すでに農協の事業機能の量的延長ではなく、加工、製造といった新しい機能の発生を意味した。また、肥料、飼料原料の輸入は、商業的にも法制的にも農協事業の集積とは異質の事業である。

新戦略にもとづく連合会の流通、加工、製造施設の取得は、農協がその事業の集積によって対抗したり代替したりすることのできない意味において、それは農協経済事業と連合会の関係の本質的変更をもたらす。また、それらの施設が連合会の

全額出資、もしくは一般営利企業との合併出資による協同会社の企業形態をとったことは、法制的にも農協の関与しうる範囲外に置かれた施設である。このような性質の施設と企業形態の出現は、1960年代と1970年代における農協経済事業と連合会の関係の変化をしめす最大の象徴である。

(7) 系統農協における資本形成

経済成長と系統農協の企業の発展。1960～70年代の経済高成長は、一方で農産物需要を拡大し、その一部を輸入によって解決し、他方では農業経営の破産を深刻なものとし、農家の兼業化を促進した。零細地片の土地所有はすでに、農家労働力の商品を妨害するものでない状況が出現し、農外賃労働所得によって労働力の再生産が保証される条件のもとで農業を営む構造が形成された。

農村経済のプロレタリア化が進行し、現金収支からみる限りでは、農村経済は消費経済化した。こうした農村経済は農協の信用、購買、販売といった主要事業の動向に影響をあたえた。1970年代の10年間をとってみると、農協事業はその前半期に事業量の肥大化がつづき、後半期に停滞局面を迎えた。これは後半期に国民経済の全般にわたって停滞をもたらした経済恐慌の現象の一部をなすものである。

この期間に農協と連合会は各種分野の市場競争をつうじて、企業の発展をとげた。企業の発展を促進したモメントとしては、信用事業における貯金吸収競争、購買事業における生産資材売り込み競争、販売事業における集出荷の産地間競争、共済事業における契約獲得競争などを指摘できる。また、「農協合併助成法」による合併と大型化が、企業の発展を促進したことを指摘しなければならない。

1972年の全購連、全販連の合併による全農の成立は、連合会の企業の発展の最大の象徴とも言うべき出来事であった。本来、市場分野を異にした購販両連合会の合併は、購販両事業の連携、協調では説明がつかず、合併によって生みだされる資本の力の追求によって説明しうるものである。合併が生みだす資本力とは何か。

例えば「販売面ではとくに大都市消費市場に対する系統経済路線の拡大」であり、「系統内に付加

価値を確保するための加工対策に資本、技術、組織の総合力」を発揮することである。前者はさらに「青果、畜産の販売事業と消費生活物資の購買事業とを結合した大消費対策の具体化」および「購販両事業の物資を総合的に対象とした物流事業の具体化」と説明される。つまり、販売事業の卸売段階から小売段階への進出であり、販売事業の加工原料集荷事業化、加工農畜産物の小売段階への進出である。この方向の必然性をしめすのは、農協における都市的農協、都市近郊農協の大量発生、兼業化に伴う農村市場の消費地市場化である。具体的事業として指摘すれば、牛乳直販、米の都市所在地での大規模精白加工と卸売などである（『農協年鑑』1973年版第8章参照）。

農協と連合会の企業的发展をしめす指標は、一つは固定資産の膨張である。農協の固定資産は1960年度末に全国合計768億、1970年度末5806億、1980年度末2兆5343億と増加し、20年間に33倍にたった。もう一つの指標は雇用職員労働者の増加である。農協職員数は1970年末24万7379人（1農協平均41人）、から79年末28万2825人（1農協平均63人）に増加した。この期間に経済連職員数は全国計2万1521人から2万4691人にふえ、全農職員は3186人から4053人にふえた。

農協と連合会は固定資産規模と雇用労働力規模の拡大によって、農村の商業、金融市場における占有率を高め、企業体としての発展の道を歩んだ。1970年度から80年度にいたる10年間ににおける農協の事業量規模の拡大はつぎのとおりである。

購買事業	12,398	46,853	3.8
販売事業	21,088	54,651	2.6
貯金吸収	59,399	268,455	4.5
貸付金	30,366	106,371	3.5
預金	29,849	153,928	5.2
有価証券	2,147	19,404	9.0

列挙した数字にみられるように、事業量規模の拡大はいちじるしい。しかし、そこにみられる特徴は、農協事業の部門間の不均等発展が顕著なことである。例えば、農協の販売事業量は2.6倍増にとどまったが、購買事業は生産資材の新分野の開拓、生活資材の伸びによって3.8倍となった。農民の賃労働者化による現金収入の増と貯蓄性向の強化

を反映して、農協貯金は4.5倍にふえた。しかし農協に吸収された貯金の貸付運用は停滞し、貯貸率は1970年の51%から1980年には40%に低下した。農協に巨額の余裕金が形成され、多くは信連預金となって農村から流出した。同期間に農協の預金は2・9兆から15・4兆へ5・2倍を記録した。有価証券運用が急増して、1970年から80年にいたる期間に9倍にふえて、1・9兆円にたった。ちなみに、農協、県信連、農林中金の3段階の有価証券取得額は2・4兆から11・8兆にふえた。約5倍の増加であった。

総じて農協信用事業は農村資金の吸収、農村外流出を促進する方向で機能した。さきに考察した農協購買事業が、独占資本工業製品の全農による仕入れ、その農村市場への売り込み促進の方向に向って、系統農協が機能したのと、ちょうど逆の方向にある。県信連による資金の農村外流出、農林中金の預金の形態をとった都市金融市場への供給は、農協信用事業と比べて一段と促進の傾向にある。1970年度と80年度の県信連（全国合計）による資金の吸収と運用は、つぎのとおりである。

貯金	33,785	166,733	4.9
貸付金	16,483	44,023	2.7
貯貸率(%)	48.8	26.4	
預け金	13,499	76,862	5.7
有価証券	16,483	44,023	2.7

信連が吸収した貯金は、基本的に農村外流出の軌道にのっていると考えられる。そのうち農村に還流される部分をふくむ貸付金は、吸収貯金が4・9倍増であるのに対して、2・7倍増である。貯貸率は49%から26%に低下した。農林中金預け金を主とする預金は、同期中に1・3兆から7・7兆へと、5・7倍という急増であった。これは県信連が吸収した貯金の県段階での貸付運用の余地が狭まったことを反映し、預金、有価証券の合計12兆円弱の膨大な余裕金が発生したことをしめしている。

以上のような農協、県信連の2段階における余裕金の発生は、農協における一方での農業経営の破綻、農業資金需要の停滞、他方での兼業農家の一般化、賃金所得の増加にもとづく、貯蓄性資金の発生に由来するものである。問題はこうした農村事情に由来して発生した流出資金＝余裕金が県

信連を經由して農林中金に集中する体系である。これは農協系統金融の内部における特別金利、利用高配当による剰余の還元という金融施設にその基礎があることは言うまでもない。しかし、経済事業に随伴する資金循環が形成した資金流通経路を看過できない。

まず、2兆円をこえる米代金の流通。具体的には食管制度のもとでの農協の米穀集荷、全農經由の政府への売渡し、政府の米代金支払における系統金融機構振込み。農協における米代金からの貸付回収、購買売掛金の回収。

つぎに、年間3兆円近くに達する全農供給の購買品の代金の系統金融機構による回収。

第3に、農協における貯金吸収、その余裕金化を促進する農林漁業資金の貸付と長期低利条件による回収。

第4は、系統農協の基底をなす単位農協の総合経営方式である。すでにのべたように、食管制度にもとづく米の農協による集荷、米代金の受払い、米代金からの信用事業貸付金および購買売掛金の回収、残余歩留まり米代金の貯金化という各種事業の総合経営が、歴史的に組み立てられてきた。その事業運営は総合損益計算方式による。兼業農家の一般化にともない、農協吸収貯金の資金的米源の60～70%が、兼業所得によってしめられる傾向が生ずるにつれて、この事業運営方式は漸次訂正を迫られているが、現状ではまだ生命力を保っていると考えられる。

このような経済事業に随伴する資金循環の構造は、系統農協に独特な資金流通経路を形成し、農外兼業による現金所得を源泉とする貯金の流通に影響をあたえ、総じて9兆円（1980年度末）に達する農林中金預金を創造するのである。系統農協に独特な資金流通経路を律する、農協経済事業の全農を頂点とする系列関係については、前節で考察したとおりであるが、さらに一步進めてその系列関係を規定する基礎的条件として、系統3段階における資本形成の状況を考察する必要がある。

系統農協の資本形成と施設体係 1980年度末現在、系統農協3段階における固定資産の配置は、農協1兆6213億、県連3110億、全国連792億、合計2兆0115億に達する。この固定資産額に見合う自

己資本は、農協1兆1176億、県連6385億、全国連1178億、合計1兆8739億である。総計でみると、固定資産額に見合う自己資本額は1376億の不足である。また、自己資のうち出資金は農協6250億、県連2720億、全国連523億、合計9493億であって、自己資本のうちの50.7%にすぎない。これは残り49.3%の資金が、諸準備、積立金の形成による経営余剰の内部留保に依存することをしめす。つまり、自己資本の内訳は出資金と利益の内部留保金がほぼ半額をしめる状態にある。自己資本不足もきびしいが、出資金もいちじるしく少ない。このことは系統農協がそれぞれ利益の内部留保による自己資本形成、その自己資本による固定資産の形成という、企業内閉鎖的な資本関係を形成する傾向にあることをしめしている。

系統農協の自己資本、固定資産概況（1980年度）
（単位：百万円）

	自己資本	内 出資金	固定資産	内 外 部 出 資	固定資産
農 協	1,117,603	625,009	1,621,334	302,972	1,318,362
県経済連	118,602	72,192	166,324	51,418	114,906
県信連	444,088	172,949	104,842	57,539	47,303
県共済連	75,761	26,821	39,805	23,703	16,102
（県連計）	638,451	271,962	310,971	132,660	178,311
全 農	27,783	16,926	54,993	16,041	38,952
農林中金	71,360	30,000	19,882	...	19,882
全 共 連	18,686	5,381	4,276	1,289	2,987
全国連計	117,829	52,307	79,151	17,330	61,821

（注）農水省「農協統計表」による。ただし農協は全中「農協経営分析調査速報」による

他方、固定資産の内訳をみると3段階の総計2兆0115億のうち、有形固定資産は農協1兆3184億、県連1783億、全国連618億、合計1兆5595億である。各段階の外部出資が農協3030億、県連1327億、全国連173億、合計4530億である。3段階合計の固定資産額の内訳構成は、有形固定資産77.5%、外部出資22.5%である。3段階合計の固定資産にたいする自己資本不足1376億という実情にてらすと、外部出資4530億の負担は重い。しかし、その外部出資金のうちの相当額が、出資相手、例えば農協の相手の経済連、経済連の相手の全農による、

利益配当の出資振替という操作によることを考慮すると、問題の核心は有形固定資産に対する自己資本、とくに出資金の過少にあるということになる。

自己資本、とくに出資金と有形固定資産の不均衡は、一般に自己資本不足、出資金過少として理解される。取得された固定資産の有用性という前提に立てば、その理解は妥当である。しかし、その有用性が、農協および連合会のそれぞれの企業発展における有用性であるばあい、また、連合会の事業推進にこたえた農協の施設取得としての有用性であるばあい、別の性質の評価が生ずる。総じて自己資本能力を超えた固定資産取得は、農協および連合会のそれぞれにおける企業間競争に由来するもので、たえず自己資本の増成が立ちおくれる結果をとまなう。言いかえると、組合員農家の要求による農協の、あるいは農協の要求による連合会の固定資産取得のばあいは、出資金の増成が容易であるから、長期にわたる構造的な固定比率の低下は回避できる。

現在、農協、経済連、全農の固定比率はいちじろしい低水準にある。表示の数値によって、固定資産に対する自己資本の充足率、つまり固定比率をみると、1980年度において農協69%弱、経済連71%、全農51%である。農協の自己資本不足額は5037億、経済連477億、全農272億、合計5786億に達する。この不足額は何らかの形の長期借入によって解決されているわけである。その自己資本不足状況のもとで、出資金増成は遅く、多くを利益の内部留保による資本増成に依存している。

このような主として農協経済事業の分野における自己資本不足、利益の内部留保、出資金の過少の原因は何か。言いかえると利益の内部留保を強行させ、出資金造成のテンボを超え、自己資本能力をはるかに超えて進められる固定資産取得の動因は何か。このばあい農協財務は経済事業に限定されたものではないが、経済事業資産が相当額をしめ、金融、利用事業なども経済事業と密接に関係することを考慮して考察をすすめる。

経済事業分野における財務内容の悪化は、販売事業関係は産地間競争に由来する固定資産装備、農家の営農固定資産の代替取得、食糧制度のもとの保管施設の整備近代化、構造改善事業施行に

伴なう農業近代化施設の取得などに由来する。購買事業関係は一方では全農を頂点とした連合会の農協にたいする工業品供給の事業推進の要請、他方では農村の末端市場における市場競争が、農協の購買事業固定資産の増強を必要としたと言える。こうした固定資産額の増額は、ただちに組合員農家の増資協力を期待しうるものではないために、利益の内部留保による自己資本増成に拍車をかけ、これを一般的な傾向とした。農協自己資本にしめる諸準備金、積立金の比重の上昇はまさに構造的なものであって、偶然ではない。ここで留意する必要のあるのは、全農固定資産の増加、とくに外部出資の増加である。

すでに全購連の時代にはじまったことであるが、1972年春、全農の成立したのち、固定資産は膨張をつづけ、1970年間の10年間に188億から550億へ3倍にふえた。この期間中、全農は経済連に対する利益配当の出資振替え、利益の内部留保によって自己資本の充実に努めたが、固定資産の膨張に追いつくことができず、固定比率は低下傾向をたどった。全農が取得し保有している固定資産は、つぎのとおりである。

園芸農産関係。生鮮食品集配施設、青果物出荷調整機構など。

米穀関係。自主流通米販売機構。

畜産関係。種豚飼育施設、畜産物集荷販売機構、鶏卵、食鳥の卸売施設。

生活資材部門。油槽施設、LPガス施設、生活資材供給施設。

上記の全農直営施設のほかに、全農出資の協同会社形式の施設がある。

全農農協食品、組合貿易、エコーブライン倉庫運送業、近畿酒造精米、石川協同食糧、全印東京世田谷青果、協友青果、全農東京花き流通センター、間々田くみあい飼料、全農サイロ、科学飼料研究所、全農グレイン、全国農協乳業、新東バス、全農燐鉍、全農燃料ターミナル、クミアイゴム、全国農協直販、全農紀文フーズ、コープ食品、東日本、東海および近畿のくみあい飼料、全国養鶏センター、全農鳥市、全農キュービーエッグステーション、近畿協同鶏卵、九州協同食肉、全農ハイバック、その他。

全農の財務概況の推移

(単位：百万円、%)

	1971年	1976年	1980年	増 加 年 率	
				1971～76年	1976～80年
固 定 資 産	16,198	25,123	38,478	9.2	11.3
外 部 出 資	9,300	11,449	16,515	4.3	9.6
繰 延 資 産	770	1,047	1,775	68.5	14.1
固 定 資 産 計 (A)	26,268	37,619	56,768	7.5	10.8
長 期 借 入 金	10,332	6,823	5,617	△8.0	△4.7
退 給 引 当 金	2,782	6,421	8,937	18.2	8.6
払 込 済 出 資 金	8,272	12,406	16,926	8.4	8.1
準 備 積 立 金	1,187	2,169	5,229	12.8	24.6
繰 越 利 益 剰 余 金	108	128	217	3.5	14.1
固 定 負 債 資 本 計 (B)	22,896	27,946	36,926	4.1	7.2
(C)=A-B	3,372	9,673	19,842	23.5	19.7
流 動 資 産 (D)	220,274	814,644	678,397	29.9	△4.4
流 動 負 債 (E)	223,428	821,519	692,829	29.8	△4.2
(F)=D-E	△3,154	△6,875	△14,432	16.9	20.4
当 期 純 利 益	218	2,799	5,410	66.6	17.9
自 己 資 本	10,000	17,502	27,783	11.8	12.2
総 資 産	246,542	852,263	735,165	28.2	△3.6

(注)全国農協中央会『連合会の経営動向』1982年1月による。なお外部出資には若干の長期未収金を、長期借入金には若干の未払金をふくむ。

ここに列举した事業諸施設、つまり有形固定資産と外部出資をふくむ固定資産は、増加の傾向をたどり、1971-76年の平均年増加率は7.5%、1976-80年には10.8%であった。とくに1976-80年は事業量の伸び年率が購買8.1%、販売4.1%と低下したときに、固定資産は逆に高率で増加した。しかし、固定資産に見合う固定負債、資本はそれぞれ4.1%、7.2%の増加にとどまり、資本（出資金、準備金、積立金、繰越利益剰余金の計）と当期総利益からなる自己資本は11.8%、12.2%の増加をみた。

自己資本のうち増加率の高かったのは準備金、積立金であって、それぞれ12.8%、24.6%の増加率であった。出資金は8%強の増加をしめたが、この相当部分が利益配当の出資金振替分であった。したがって、自己資本の増加の大部分が、さ

まざまの形をとった利益の留保によってしめられたとすることができる。1980年度末現在の自己資本277億8300万円の内訳構成比をみると、出資金60.9%、準備金、積立金18.8%、当期利益金19.5%である。出資金の増額が主として利益配当の出資振替によることを考慮すると、全農の自己資本の大部分が、利益の留保に依存していることになり、それによって固定資産を取得するという循環が成り立っていると言することができる。全農の資本調達と固定資産取得はいわば自己完結的である。

全農のこうした自己完結的な資本蓄積方式は、系統農協の経済事業において、全農が資本的に独立した企業としての性質を強めていることをしめす指標である。すなわち、全農が独自の資本蓄積によって、流通、加工施設を取得して、農産物と農村向け工業品の流通においてはたす機能は、農

家の農産物販売、工業品購入の単純な集合体としての機能を脱却したことを意味する。

これらの流通、加工施設の存在は、全農がすでに農産物の産地出荷団体の単なる中央取り継ぎ機構ではなく、また農村の工業品購入の単なる中央仕入れ機構ではなく、農産物の加工機能を伴った、都市卸売り機構であり、農村用工業製品の製造機能を伴った元卸売機構であるところの社会的な流通機構と化したのである。

農産物の都市卸売り機構としては、主として農村市場に位置する経済連、農協に対して、専ら集荷出荷機能を要求する。この場合、売買取引の接点は全農と経済連の間ではなく、経済連と全農の地方集荷機構として位置づけたうえで、農協と農家の間の取引に移行せざるを得ない。農村用工業品の製造、元卸売機構としては、経済連、農協を地方卸売り、小売機構として位置づけて、商品の在庫、分荷、配合の機能をはたしつつ、売り込み推進機能を要求する。この場合、商品の売買取引の接点は全農と経済連の間から、農協と農家の間に移行する。経済連と農協は実質上、全農系列下の商品供給機構となる。

系統農協の固定資産、自己資本の増加
単位：百万円

		固定資産(A)	自己資本(B)	(B/A・%)
1970年度	農 協	513,294	252,764	49.2
	県経済連	65,054	37,751	58.9
	全 農	18,791	9,651	51.4
	計	596,139	300,166	50.4
1975年度	農 協	1,102,796	568,157	51.5
	県経済連	120,518	66,776	55.4
	全 農	33,144	15,226	46.0
	計	1,256,458	650,159	51.7
1980年度	農 協	1,621,334	1,117,603	68.9
	県経済連	166,324	118,602	71.3
	全 農	54,993	27,783	50.5
	計	1,842,651	1,263,988	68.6

(注)農水省「農協統計表」による。ただし1980年度農協は全中「農協経営分析調査速報」による。1970年度全農は当時の全購連、全販連の合計をしめす。

したがって、農協と経済連は形式上は企業とし

ての独立性を保つが、社会経済的には農産物集荷と農村用工業品の流通における系列機構となる。農協と経済連は実質的には全農系列下において流通機能をはたし、形式的な企業としての独立性にもとづいて、財務と損益を自己の責任において解決をもとめられることになる。

1970年代の10年間に、農協、経済連、全農の3段階における固定資産総額は、5961億から1兆8427億に増加した。約3倍増である。固定資産の増額は、この際、農協の金融事業などの固定資産を度外視すると、全農系列下の流通機能を遂行する必要にこたえたものと言える。1980年度において、全農自体は550億の固定資産を保有するにすぎないが、これを以て1兆8427億にたつする3段階合計の固定資産を、その事業方針によって駆使することになる。

各3段階は膨張する固定資産に見合った自己資本の増成に努めた。1970年度の3段階合計の自己資本総額3002億は1980年度に1兆2640億に、約4倍増加した。固定比率は若干の好転をみた。すでに考察したように、農協の自己資本蓄積は県信連、経済連などの利益配当の外部出資金振替えにより、また信用事業利益を主とする剰余の内部留保によるところが大である。

この10年間に農協の自己資本は4倍以上に、県経済連は3倍強に増加したが、全農は2.9倍増にとどまった。しかし、全農はその自己資本278億を以て550億の固定資産を運用するにとどまらず、その事業方針のもとに1兆8427億の3段階合計の固定資産を運用することができるのである。これが、農協、経済連が全農の系統機構をなすことの核心の意味である。

連合会「協同会社」の発展 すでに再度にわたって論及したが、全農および経済連の投資による「協同会社」が設立された。1981年6月末現在で「協同会社」は100社、関連会社30社、合計130社を数える。全農が投資主体として経営責任を有する「協同会社」は31社、その出資額は89億弱である。また、全農出資もあるが、主として県経済連が投資主体として経営管理する「協同会社」が69社、出資額16億である。

その事業内容は前者が農畜産物加工、卸売、販

全農、県経済連出資協同会社等概況（1981年6月末現在）

	出資先数	出資金額	受取配当額	受取配当率	備 考
協 同 会 社 I	31	千円 8,861,338	千円 222,147	% 2.5	
うち農産物加工・卸・販売会社	14	2,453,200	9,510	0.4	未稼働会社 1 社
飾料畜産資材製造会社	6	675,000	28,740	4.3	
原料等輸入関連会社	6	4,753,468	134,913	2.8	未稼働会社 3 社
輸 送 会 社	1	588,390	28,288	4.8	
〈参考〉					
上記のうち未稼働会社	4	3,653,808	0	—	
既 稼 働 会 社	27	5,207,530	222,147	4.3	
協 同 会 社 II	69	1,660,801	53,563	3.2	
うち飼 料 会 社	26	187,500	13,733	7.3	
産 地 食 肉 セ ン タ ー	13	810,000	1,200	0.1	未稼働会社 5 社
乳 業 会 社	2	138,301	11,830	8.6	
肥 料 会 社	4	40,000	1,025	2.6	未稼働会社 2 社
エ ー コ ー プ 店 舗 会 社	15	140,000	4,400	3.1	” 1 社
〈参考〉					
上記のうち未稼働会社	8	379,000	0	—	
既 稼 働 会 社	61	1,281,801	53,563	4.2	
関 連 会 社	30	1,930,216	167,615	8.7	
合 計	130	12,452,355	443,325	3.6	
〈参考〉					
上記のうち未稼働会社	12	4,032,808	0	—	
既 稼 働 会 社	118	8,419,547	443,325	5.3	

- 注(1) 協同会社 I：全農が主として経営責任をもつ会社
 (2) 協同会社 II：県連等が主体となって設立し経営管理を行う会社
 (3) 関 連 会 社：事業の取扱関連から出資をしている会社
 (4) 未稼働会社：操業後1年未満の会社
 (5) 全農『会員討議における意見、要望事項と全農の見解、対応策について』1982年6月による

売会社(14社)、飼料など畜産資材製造会社(6社)、原料等輸入関連会社(6社)、輸送会社(1社)である。後者は配合飼料製造会社(26社)、産地食肉会社(13社)、乳業加工会社(2社)、肥料製造会社(4社)、エーコープ店舗会社(15社)である。

このほか関連会社は全農が取引関係を有するために出資している会社で、30社、出資金19億である。そのうち資本金1億円以上の会社は、全農紀文フーズ、東京食品ターミナル、神奈川臨海鉄道、サングレイン、石巻埠頭サイロ、西日本グレイン、南日本グレイン、苫小牧埠頭、鹿島都市開発、鹿

島臨海鉄道、大宮食肉荷受、東急フーズ、東京食肉市場、協同乳業、サン化学、日本燐酸、クミアイ化学、八洲化学、三笠化学、北興化学、東北肥料、三菱化成、三菱農機、山印醸造、ライオン。

上記の「協同会社」「関連会社」のほかに、全国野菜需給調整機構、全国配合飼料供給安定基金をはじめとする、プロイラー、鶏卵、野菜、果実、肉牛の安定基金などの関連団体19団体に29億の出資がある。4種の会社、団体に対する出資の合計は153.8億にたっし、全農の外部出資の大部分をしめる。

「協同会社」は1960年代以降、水産会社などの農畜産物加工分野への進出を契機として、これに対抗するかたちで設立をみた。農協および連合会の直営でなく、会社形態をとってこれに出資する方法で設立された。また既設会社に出資もしくは役員出向によって、「協同会社」とした例もある。会社形態をとる理由は、事業の性質上、農協法による設立に抵触する場合、株式発行による一般資本の却収の可能性などが指摘されている。その反面、農協、連合会の総会もしくは総代会をつうじての、組合員農家の関与の道が閉ざされるという批判もある。

1970年10月、農機具業界で10%の販売占有率を有し、1959年以降「クミアイマーク」による製造をつづけ、全購連が販売の80%を掌握していた佐藤造機が倒産したのをきっかけに、「協同会社」問題の議論が台頭した。その議論の焦点は、第1に、系統農協とくにその購買事業における自己生産の限界とメーカー依存の問題であった。高度な技術と膨大な設備を必要とする近代的工業の分野に、農協が進出することは困難である。しかし、それを回避して購買上、組合員農家の立場を擁護することも難しい。この問題の調整をどうするか。議論はこのように提起された。第2は、「協同会社」と協同組合原則の関係である。1人1票の表決原則、利益の利用高配当原則は、「協同会社」への適用は困難である。このような原則の適用なしに連合会による出資、専属的な事業契約に入ることの危険性もある（『日本農業年鑑』1972年版P263参照）。

「協同会社」問題については、その是非の議論はなされたが、提起された論点の決着をみることなく、事実が先行して、上述のように多数の「協同会社」が設立された。そのように先行した事実、「協同会社」がすでに農協の経済事業において、資本形成の有力な一翼をなすに至ったことをしめしている。また、農協販売事業の都市卸売市場への進出において、農協の生活資材購買事業の地方都市市場への進出において、配合資料原料の輸入など国際貿易の分野への進出において、「協同会社」は自由な資本活動を展開する形態として定着したかのようである。

系統農協経済事業の損益体系 さきに全農の自己完結的な資本蓄積方式に論及したが、その資本蓄積方式の基礎にあるのが、3段階にわたる系統経済事業を貫ぬく損益体系である。この損益体系には企業として形式上の独立性を保つ全農、経済連、農協が、損益面で系列関係にあるという特徴がある。

まず、系統農協経済事業は3段階にわたって、流通上の機能を分担するという系列的な関係にある。米を除く農産物の販売においては、集荷、選別、包装および保管の機能、輸送機能、市場選択、あるいは加工製造機能、代金回収機能などが、3段階あるいは2段階にわたって分担されている。米の場合は集荷、保管および出庫機能、政府への売渡し実務（政府米の集荷代行）あるいは搗精、卸売し実務（自主流通米）の機能が3段階にわたって分担されている。また農家用工業品の購入においては、仕入価格の決定にはじまり、卸売段階での分荷配送機能、小売段階での受渡し、保管、分荷配送もしくは店舗機能が2段階あるいは3段階にわたって分担されている。この流通機能の分担、分業体系は閉鎖的である。

つぎに、系統農協経済事業は反面では社会的流通機構であって、多かれ少なかれ商系との間で競争関係におかれる。具体的には各3段階において企業間競争の環境にあり、競争的な資本投下（仕入れ）と利潤を伴った資本の回収（販売）を展開する。しかし、この企業間競争は主に農協段階で出現する。全農、経済連も企業間競争の影響をうけるが、その競争行為は主として全農と経済連が農協の連合会利用を拘束することに現われる。しかし、農協のばあいは、農家の農協利用を拘束することが困難であるために、商系業者とのあいだで、農家の購買、販売をめぐるきびしい競争を回避したり転嫁することはできない。

このような系統3段階にわたる特殊な競争環境のために、それぞれの事業のための資本投下は流通機能の必要に応じて行われるが、資本の回収は3段階にわたって不均衡となる必然性がある。全農と経済連は一般に投下資本に見合った資本回収が可能であるが、農協はしばしば不完全な資本回収に終る。つまり損益関係で欠損発生に見舞われる。この点を具体的に考察する。

系統農協経済事業の事業量と総利益の伸び率

		1971～76年	1976～80年
事業量	農協	20.3%	5.5%
	経済連	20.4	6.4
	全農	21.4	4.1
事業総利益	農協	30.6	7.8
	経済連	18.7	8.7
	全農	21.1	7.0

(注)全中【農協の経営動向】「連合会の経営動向」による。全農事業総利益は1972年～76年をしめす。

購買事業と販売事業の合計事業量は、各3段階とも1970年代の前半期に年率20%増加したが、後半期には鈍化し4～6%の増加にとどまった。しかし、事業総利益（事業収益から事業直接費を差引いた残）は3段階にわたり異った傾向をしめす。すなわち、農協は前半期に31%の増加から後半期に8%の増加に低落、経済連も19%の増加から後半期に9%の増加に低落、全農も21%から7%に低落するが、農協の増加率の落ち込のいちじるしいのに比べて、連合会の増加率の落ち込みはやや緩慢である。これは全農のばあい、事業総利益の推移を左右する事業手段料の増加率が、前半期の20・7%に対し後半期8・6%という具合に、かなりの水準を維持したからである。

1970年代における事業量および事業総利益の推移は、各3段階ともに事業量増加率の低落などには事業総利益増加率の低落はきびしくはなかったことをしめしている。これを1979年、1980年の最近2年間における各3段階の損益実績の角度から考察する。

その特徴は全農と経済連の純利益率が黒字であるのに対して、農協が購買、販売両事業ともに赤字を記録したことである。これは1960年度以降の一般的な傾向でもある。注目されることは一般に事業量の伸びが鈍化した状況のもとで、農協購買事業を除くとその販売事業、経済連、全農の事業純利益率（事業総利益／事業量）は上昇したことである。

系統経済事業の損益概況

		農協		経済連	全農
		購買	販売		
1979年	事業総利益率	10.83	1.99	1.74	0.67
	事業総経費率	11.88	2.53	1.53	0.62
	純利益率	△ 1.05	△ 0.54	0.21	0.05
1980年	事業純利益率	10.72	2.04	1.83	0.84
	事業総経費率	11.59	2.83	1.62	0.75
	純利益率	△ 0.87	△ 0.79	0.21	0.09

(注)全中【農協経営分析調査】 全農【全国経済連財務経営の概要】および全農【業務報告書】による

系統経済事業の手数料率

		購買事業		販売事業	
		1979年	1980年	1979年	1980年
農協		11.3	11.0	2.0	2.0
経済連		3.1	2.8	0.8	0.9
全農		0.9	0.9	0.4	0.5
合計		15.3	14.7	3.2	3.4

(注)全農【系統経済事業基礎統計】昭和57年版。

そのうち全農は純利益率が0.05%から0.09%に顕著に上昇した。純利益率は経済連は同水準であったが、農協は2年つづいて赤字であり、その購買事業はマイナス1.05%からマイナス0.87%へと若干好転したが、販売事業はマイナス0.54%からマイナス0.79%へと悪化した。損益結果を規定する手数料率（実績）は、購買事業のばあい3段階合計で15.3%から14.7%へ低下したが、全農は変わらずに0.9%を保った。農協、経済連ともに0.3%低下した。販売事業の手数料率は3.2%から3.4%に上昇した。そのうち農協は変わらず2%を保ったが、経済連、全農は0.1%の上昇を記録した。

全農の手数料率が購買事業で同率を保ち、販売事業で上昇したことは、全農の純利益率を高め、実額で29億から54億に増加するのに大きく貢献し

たことは否めない。ちなみに、全農の純利益のうち、財務損益が14億から20億に増加したこと、純利益54億の36%をしめていることは注目される。この財務損益の黒字は全購連以来の全国連購買事業運営の特徴であって、農協、経済連の全農に対する決済サイトを上まわる全農の仕入れ先に対する決済サイトを留保することから生ずるものである。つまり、全農仕入れの決済サイトを経済連、農協へ移譲するならば、この財務損益は経済連、農協が取得しうるものである。

不均衡な損益体系の是正 すでに全農について考察したその「自己完結的な資本蓄積方式」は全共連、農林中金においても同じである。こうした中央機関の資本蓄積方式の基礎をなすのが、3段階の事業体制を貫く損益体系であって、その特徴は単位農協の欠損もしくは低利益率である。連合会と単協のあいだにいちじるしく不均衡な損益関係があり、しかもそれが過去20年間という長期にわたって持続したのである。この長期持続的な不均衡な損益体系は検討に値いする問題である。

不均衡な損益体系のもとで継続される、事業利用上の系統関係の特徴は、第1に単位農協の連合会にたいする選択なき専属利用の関係であり、事業利用上、競争が基本的に排除され、利用が全国連合会に向けて集積されていることである。第2の特徴は、連合会と単位農協のあいだには、独占体と中小企業の取引関係が存在していることである。この特殊な独占体としての全国連合会は、事実上、競争の排除のうえに存在し、独占利潤を取得する地位にある。この意味では単位農協と連合会の不均衡な損益体系は、連合会の独占利潤実現の体系であると言えることができる。

不均衡な損益関係を、連合会と単位農協の能率上の格差、労働生産性の格差の反映とみる見解もあるが、かりにこの見解を妥当としても、その生産性格差が合理的な流通体系のもとで生じたものか否かは、検討の余地がある。不合理な流通体系、すなわち連合会が合理的な流通機能の遂行なしに利用を集中して事業量を維持し、名目的事業量に随伴する収益を取得するところの、売買差額（粗利益）の不合理な分配体系である、とする有力な批判的見解が存在するのである。

不均衡な損益体系を象徴する単位農協経済事業の欠損状況は、厳しさを増している。第1に、総合損益方式のもとで、経済事業欠損は金融事業利益によって補填されてきたが、近年の信用事業利鞘の縮小につれて、その補填が限度に近づいていることである。第2に農協経済事業の欠損が労働生産性の低水準と高コストに由来するという批判もあるが、農家の高齢化、兼業化の条件のもとでは、労働生産性向上の方策は決して任意ではない。第3に損益分岐点の計算にもとづき、事業量と事業総収益の増額を必要とする見解もあるが、これは問題の不均衡損益体系の是正にせまるものではない。第4に単位農協の仕入価格の高値（購買）と販売価格の安値（販売）の是正によって、はじめて単位農協の欠損状況が解消されとする見解がある。

連合会の黒字経営、単位農協の赤字経営の実情にてらして、連合会との取引における単位農協の支払価格（購買）、受取価格（販売）の改善は、不均衡損益体系の是正策として妥当である。これには手数料率の改善と価格そのものの改善の二通りの方法があるが、妥当な方策は後者であろう。つまり、第1には連合会が安値仕入れと高値販売に努力することが、連合会に課せられた課題である。第2には、連合会が流通上、価格形成上で積極的な役割をはたすことなく、単に手数料を取得するといった取引方法を改めることであろう。

連合会が流通上、大量取引の形成などによって流通経費を節約することを果さず、価格形成上、仕入価格の引下げと販売価格の引上げを果さず、名目的に取引に介入して手数料を取得する例は決して少なくないと言われる。これは流通体系上の不合理であり、単位農協の高値支払い、安値受取りをもたらし、その損益に悪影響を及ぼす一因である。このような事態の改善は必要である。しかし、この種の改善策は商的企業としての連合会が着手しうるものではなく、連合会が単位農協事業の利益代表として期待されるものである。つまり、連合会の位置の根本的転換を前提とするものである。このような転換は容易ではない。